

皆様、本日はご多忙のところ、私ども日本証券業協会証券決済制度改革推進センターが主催いたします「株券電子化フォーラム2008」にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本フォーラムには金融庁をはじめといたしまして、日本経済団体連合会、全国株懇連合会、全国銀行協会、東京証券取引所、そして証券保管振替機構など、多くの関係者のご協力をいただいております。また、日ごろより日本証券業協会の業務運営につきまして、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

それでは、「株券電子化フォーラム2008」の開催に当たりまして、主催者を代表いたしましてご挨拶を申し上げたいと存じます。

ご承知のとおり、証券決済制度におきましては、関係者各位によるこれまでのご努力の結果、国債、短期社債、一般債、投資信託の受益証券につきまして電子化を含めた改革が順次実施されてきたところでございます。そして、ペーパーレス化の総仕上げともいうべき上場会社の株券電子化につきましても、2009年1月の実施まであと1年を切った段階を迎えてきております。

上場会社の株券電子化は明治時代以来行われて参りました上場株券の取引に関する歴史的な変革でございます。株券電子化の実施によりまして、株券の発行や流通におけるリスクとコストが削減され、取引の効率性、安全性の向上など、証券市場の利用者の利便性の向上や、国内証券市場の基盤強化が大いに図られるものと考えております。

現在、証券会社、金融機関、上場会社などの実務会の関係者の皆様の間では、株券電子化の実施に向けて日々その準備が行われているところでございます。とりわけ株券電子化の円滑な移行を実現するためには、証券会社による実務面の整備はもちろんのこと、株券電子化に伴うシステム面の整備が喫緊の課題でございます。

証券決済制度改革推進センターでは、昨年12月に証券会社、受託計算会社などを対象としました株券電子化に向けたシステム整備の進捗状況をアンケートの回答形式でとりまとめたところでございます。その結果、当初の予定に対して1カ月～3カ月程度の遅れが生じている会社があるとのことでございました。当協会としては大変な機会と思っております、システム対応が遅れている会社に対する調査、支援など必要な対応を行って参りたいと思っております。

今後、証券会社、金融機関などが参加する証券保管振替機構のシステム接続テストなど、システムの整備の最終局面を迎えることとなりますが、来年1月の株券電子化の実施時に関係者が揃って円滑に移行できますよう、関係者の皆様方にこの場をお借りいたしましてお願い申し上げたいと思います。

また、証券決済制度改革推進センターでは、上場会社、株主名簿管理人などのご協力をいただき、さまざまな形で株券電子化の周知、啓発活動に取り組んで参りました。今年度は一般投資家等に対する制度周知に重点を置き、いわゆるタンス株券のほふりへの預託促進並びに名義書換などの早期手続きを促すリーフレットを約1億部作成いたしました。

そして、これを証券会社、金融機関の店頭に備え置いていただいたほか、株主総会決議通知など上場株式券の発行会社からの株主あての送付物にも同封を依頼いたしました。

昨年4月及び12月には、タンス株券の都道府県別分布状況を調査いたしまして、全国のタンス株主の状況を公表したところでございます。そのほか、タンス株券のほふりへの預託促進、あるいは名義書換などの早期手続きを促す新聞広告等を実施したところでございます。

さて、今回のフォーラムでは株券電子化の実施まで1年を切りまして、実際の業務を行う準備、対応等がより重要になって参りましたことから、こうしたことを各業界を代表する皆様方から株券電子化に対する最新の動向についてお話をいただく予定でございます。本日もご出席の皆様におかれましては、今回のフォーラムが今後の株券電子化への対応の一助になれば幸甚でございます。

最後になりますが、今後期待されます我が国証券市場の機能の向上、あるいは、投資家にとってより魅力のある証券市場を早期に実現していくためには、証券決済制度の向上は不可欠でございます。市場関係者の皆様方には引き続きご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

以上で「株券電子化フォーラム2008」の開催に当たりましての私からのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。